

1. 予算編成の考え方

- ・ 原油価格・物価高騰等への対策として、中小企業者等の事業継続支援、配合飼料価格が高騰している畜産農家への支援、運輸・交通事業者への支援に必要となる予算を計上
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、県立病院における診療体制強化を始めとした感染防止対策等に要する経費を計上
 - ・ 県税等の歳入の最終見込み、除雪などの緊要な課題に対応する経費の計上を含む歳出額の整理
 - ・ 財政健全化を着実に推進するため、財政調整基金や退職手当基金の積立て、繰上償還に要する経費を計上 等
- 〔計上事業〕 別紙のとおり

第7号現計123億円 + 第8号補正(2月議会先議・経済対策公共分)337億円

2. 予算の規模等

(1) 今回補正額: ▲180億円 [通常分: ▲40億円、コロナ分: ▲92億円、震災分: ▲49億円]

[うち、経済対策分: 第8号補正後460億円 + 今回補正予算92億円 = 計 552億円]

(2) 新型コロナ対応分: 第8号補正後1,258億円 + 今回補正予算▲92億円 = 計 1,166億円

[一般会計]

(単位: 百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和4年度	現計予算額	874,303	165,639	58,107	164,731	485,826
	補正予算額	▲ 18,038	▲ 14,981	▲ 5,387	▲ 16,949	19,280
	補正後現計予算額(A)	856,265	150,658	52,720	147,782	505,105
令和3年度2月現計予算額(B)		900,313	146,947	52,268	171,290	529,807
比較	増減額(A) - (B)	▲ 44,048				
	増減率(%)	▲ 4.9				

国補正対応分の状況について

1. 国補正への対応

- 国の経済対策対応事業 92億円(一財ベース11億円)【補正後現計 552億円(対前年比+138億円、+33.2%)】
- 経済対策の柱立て別にみると、①物価高騰・賃上げの取組+34.8億円、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化+21.5億円、④防災・減災、国土強靱化の推進等+35.9億円となっている。

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度					※経済対策小計【D】(A+B+C)	R3.2月補正額(国補正対応分)【E】	国補正対応分増減額【D】-【E】	増減率
	第7号現計 ※経済対策分【A】	第8号補正額(2月先議) ※経済対策分【B】	第9号補正額(2月定例会)	うち経済対策分【C】	左記以外				
通常分	40	33,668	▲ 3,958	5,964	▲ 9,922	39,671	41,478	13,753	33.2
コロナ分	12,299		▲ 9,202	3,259	▲ 12,461	15,559			
震災分	1		▲ 4,878	0	▲ 4,878	1			
計	12,340	33,668	▲ 18,038	9,223	▲ 27,261	55,231			

国経済対策対応分の主な事業

①物価高騰・賃上げ

【通常分】

・畜産振興総合対策事業費 +195百万円

【コロナ・物価高騰分】

・中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費 +2,075百万円

・バス事業者運行支援緊急対策交付金 +22百万円

・タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 +41百万円

・運輸事業者運行支援緊急対策費 +285百万円

②地域の「稼ぐ力」の回復・強化

【通常分】

・バス運行対策費補助 +123百万円

・2023年に行くべき岩手推進事業費+100百万円

・食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助 +1,500百万円

・木材産業国際競争力強化対策事業費補助 +377百万円

④防災・減災、国土強靱化の推進等

【通常分】

・産業廃棄物処理施設整備事業促進費 +809百万円

・障害者支援施設等整備費補助 +238百万円

・強い農業づくり交付金 +1,100百万円

・農業経営基盤強化促進対策事業費 +299百万円

・産業教育実習船代船建造費 +880百万円

令和4年度 一般会計第9号補正予算案（2月定例会提案分）における主な事業

1. 岩手県原油価格・物価高騰対策について

- コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策として、累次の補正予算の編成により、生活困窮者及び子育て世帯支援をはじめとした生活者支援、中小企業者や農林水産業者、運輸・交通事業者等への幅広い事業者支援を実施。
- 予算総額:15,824百万円（現計:12,340百万円+9号:3,484百万円）

(1)主な事業について

【新】1 中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費 2,075百万円〔商工労働観光部〕

原油・物価高騰の影響を受ける中小企業者等に対して1者あたり15万円または7.5万円の支援金を支給

【支給要件】

- ① 令和4年10月から令和5年3月までの期間のうち、いずれか1か月の売上が過去3年間の中の任意の年の同月比で20%以上減少していること
- ② 上記①で確認された令和4年10月から令和5年3月までの売上が減少した単月に、事業のために支払ったエネルギー等の単価が前年同月の単価と比較して増加していること
- ③ 支援金の給付を受けた後も、事業を継続する意思があること

【支給金額】

法人：15万円・個人：7.5万円

【支給対象】

20,360者

※対象業種：建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、その他サービス業 等

2 バス事業者運行支援緊急対策交付金 22百万円【補正後現計47百万円】〔ふるさと振興部〕

乗合バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり4万円を追加で支給

3 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 41百万円【補正後現計62百万円】〔ふるさと振興部〕

タクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2万円を追加で支給

4 貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 25百万円【補正後現計51百万円】〔商工労働観光部〕

貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり4万円を追加で支給

5 運輸事業者運行支援緊急対策費 285百万円【補正後現計614百万円】〔商工労働観光部〕

貨物自動車運送事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2.3万円を追加で支給

6 配合飼料価格安定緊急対策費補助 328百万円【補正後現計691百万円】〔農林水産部〕

配合飼料の価格高騰による畜産農家等の負担を軽減するため、配合飼料の購入に要する経費を補助

(2)学校施設、指定管理者施設関連の光熱水費増加分〔502百万円〕

2. 通常分(補正予算額:▲3,958百万円)

1 除雪費 2,179百万円【補正後現計6,528百万円】〔県土整備部〕

県管理道路の除排雪に要する経費

(1)国経済対策対応分の主な事業:5,964百万円

[新]1 2023年に行くべき岩手推進事業費 100百万円〔商工労働観光部〕

NYタイムズの「2023年に行くべき52か所」に盛岡市がリスト入りした反響を活かした、外国人観光客の誘客・周遊促進に要する経費

[新]2 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助 1,500百万円〔農林水産部〕

県産鶏肉の輸出拡大を図るための国際的な衛生基準を満たす食鳥処理施設整備に要する経費

[新]3 強い農業づくり交付金 1,100百万円〔農林水産部〕

共同利用施設の整備及び高収益な作物・栽培体系への転換の取組支援に要する経費

(2)財政健全化の着実な推進:15,353百万円

[新]1 退職手当基金積立金 5,000百万円〔総務部〕

定年引上げに伴い、年度間で大幅な増減が見込まれる退職手当の財源を安定的に確保するための基金への積立金

2 財政調整基金積立金 5,000百万円【補正後現計7,809百万円】〔総務部〕

県税等の上振れに伴い、後年度の普通交付税の精算減額等に対応するため、積立金を増額

3 県債償還元金(臨時財政対策債等) 2,553百万円〔総務部〕

臨時財政対策債等を繰上償還し、財政健全化を推進するため、県債償還元金を増額

※繰上償還のほか、令和4年度の退職手当債の発行抑制(28億円)を実施

3. 震災分(補正予算額:▲4,878百万円)

[新]1 東日本大震災復興交付金償還元金 395百万円〔復興防災部〕

復興交付金の国への償還に要する経費

[新]2 児童福祉施設災害復旧事業費補助 104百万円〔保健福祉部〕

東日本大震災津波により被災した施設の災害復旧に要する経費の補助(激甚嵩上げ分)

3 いわての学び希望基金積立金 63百万円【補正後現計169百万円】〔復興防災部〕

いわての学び希望基金への積立金